

## 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 2007 年 8 月 24 日

担当部：社会開発部

### 1. 案件名

アフリカ人造り拠点プロジェクト（フェーズ III）

### 2. 協力概要

#### （1）プロジェクト目標と成果を中心とした概要の記述

「アフリカ人造り拠点（African Institute for Capacity Development: AICAD）」は、無償資金協力によってケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学の敷地内に本部が設置され、準備フェーズ（2000年～2002年）、フェーズ2（2002年～2007年）の2期に亘る技術協力を通じ、AICADの組織体制と、ケニア、タンザニア、ウガンダ3カ国における事業活動の基盤が整備された。AICADは、上記3カ国政府からの拠出により運営される地域国際機関として、2007年1月には、ケニアにおける国際機関としての法的地位を獲得している<sup>1</sup>。

本フェーズ III 協力においては、AICAD が、比較優位のある中核機能及び組織を確立し、貧困削減と社会経済開発に資するネットワーク構築と人材育成活動を促進する地域国際機関として自立することを目的として、上記3ヶ国において、コミュニティへの技術・知識の普及・応用を重視して支援するとともに、地域国際機関にふさわしいガバナンス機構の改革を行い、AICADの自立的なマネジメント能力の改善を図る。

本フェーズ III 協力にあたっては、前半期では、既存事業の見直しを行い、普及を重視した研究・開発や研修活動の推進、理事会機構改革の定着を図る。前半期の中間評価の結果を踏まえて、後半期では、自立に向けた AICAD の独自性のある事業（「AICAD 独自性 - Identity」）の確立、有用技術や手法の普及の場としてのネットワーク機能の確立、他機関との連携の促進を行なう。

（2）協力期間：2007年8月～2012年8月（5年間）

（3）協力総額（日本側）：約 13.6 億円

（4）協力相手先機関：

ケニア教育省

タンザニア科学技術高等教育省

ウガンダ教育スポーツ省

African Institute for Capacity Development (AICAD)（本部ケニア）

（5）国内協力機関：文部科学省、外務省、京都大学、名古屋大学、一橋大学等

（6）裨益対象者及び規模等（例）

ア．地域別、国別、草の根研修などのカスケード方式の研修を通じて、各国の訓練指導者、普及指導員、農民・住民に対する研修・普及を行い、農民間の波及も含め、直接・間接裨益者を想定。

<sup>1</sup>AICAD 本部（在ケニア）は、2007年1月に、「地域国際機関」として、特権免除等の付与を含めて、正式にケニア政府により承認を得た。

イ．すでにネットワークを形成している 15 大学に加えて、知識・技術の適用や普及を重視した研究、開発支援活動や研修、普及活動を通じて、政府関係機関や NGO、JICA や他のドナーが支援する機関間のネットワークを強化することで、3 カ国の貧困人口との接点を強化しうる。

ウ．ネリカ米普及ワークショップなどを通じ、3 カ国以外のサブ・サハラアフリカの農業関係者への普及効果を期待しうる。

### 3．協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状及び問題点

##### ア．準備フェーズ(2000年～2002年)の成果と課題

わが国は、1998年のTICADIIにおいて、アフリカ域内協力の推進を表明し、「行動計画」を踏まえて発表したアフリカ支援プログラムのなかで、東アフリカ地域の社会・経済開発と貧困削減に貢献する人づくり拠点の設置構想を発表した。これに基づいて、AICAD設立のための準備フェーズにおいて、無償資金協力による本部施設(ケニア)の建設と、技術協力が始められた。

プロジェクト実施協議においては、わが国が20年に亘り支援を行ってきたジョモ・ケニヤッタ農工大学を中核としながら<sup>2</sup>、周辺諸国の大学・政府機関などが有する研究・開発機能を活用し、これを実学的・実用的観点から強化し、その成果を普及することによって、アフリカ社会が抱える諸問題を解決し、アフリカの実社会への裨益(貧困削減)という具体的成果を目指すこと、AICADは、研究・開発、研修・普及、情報ネットワークという3つの機能をもち、域内の調整の役割を担うこととされた。

<成果>

(ア) AICADの基本構想の検討・策定(意思決定構造、組織体制や人事規程、事業テーマ等)

(イ) パイロット事業の開始(公募型研究(10件)、地域別研修(2コース))

(ウ) ケニア政府からの拠出開始。

<課題>

(ア) 非効率な意思決定システムの問題<sup>3</sup>

##### イ．フェーズII(2002年～2007年)の成果と課題

フェーズIIでは、貧困削減経済社会開発に向けた人材育成のため、研究・開発、研修・普及、情報の3つの活動が開始され、AICADの組織と事業が確立することを目指した。

財政、組織面では、東アフリカ3カ国政府からの拠出金支払いが定着し、2004年央までには、本部の4部門体制、3カ国カントリー・オフィスの体制が立ち上がった。

事業方針面ではJICA資金支援で2004年11月に「AICAD事業戦略(2005-2009)」が策定さ

<sup>2</sup> 準備フェーズでは、ジョモ・ケニヤッタ農工大学長が、プロジェクトの運営のための委員会(Joint Coordinating Committee)の議長を務め、支援スタッフも同大から配置されるなど、同大が中心的な役割を果たしていた。

<sup>3</sup> AICADは3カ国の8つの国立大学の深い関与のもとに設立され、プロジェクトの運営のための委員会を、各国の教育担当省と財務省の代表のほか、参加大学長がすべて参加する極めて重い体制とした。このことは、後年、参加大学が15に増え、また、2002年のケニアの政権交代に伴うジョモ・ケニヤッタ農工大学長の交代の後、同大の中核的役割が薄れたことによって、極めて非効率な意思決定システムを固定化させることとなった。この委員会は、AICAD Charter(2003年制定)において、組織・事業の主要な意思決定を担う理事会(Joint Coordinating Council)としてそのまま引き継がれている。

れた。同戦略では、「AICAD が貧困削減に資する人材育成分野において、アフリカにおける指導的機関となる」とのビジョンと、「アフリカの貧困削減に向けて、知識をコミュニティにおける応用につなぐ」とのミッションと、その実現に向けた5つの戦略課題と方向性を打ち出した<sup>4</sup>。この事業戦略に基づいて、フェーズ II の後半期の目標は、「AICAD が、知識・技術とその実用の間を効果的につなぐための構造的、機能的なしくみを確立する」に改訂された。

< 成果 >

(ア) 公募型の研究支援スキームの確立 (全 119 件)

- ・ケニアのミルク加工・保存、ゴマ新品種普及、タンザニアのキャッサバ加工技術研究など
- ・プロポーザル応募要件、外部有識者を含む審査プロセスや体制、実施監理、評価方法の確立

(イ) 研修コースの確立 (全 18 コース)

- ・灌漑・水管理、農産加工や栽培技術などの付加価値創造、起業者育成などの研修の実施
- ・延べ 1000 人以上に対する 3 カ国の訓練指導者や普及指導員の育成、農民等への普及指導
- ・受講者の事前面談、講師打ち合わせ、教材整備、研修後モニタリングまでシステムの確立

(ウ) 後半期からの普及を重視した研究活動の開始

- ・ネリカ米普及研究
- ・研究成果をコミュニティに普及するための実証研究 (研究普及事業 3 件)
- ・コミュニティのニーズに基づく有用技術や手法の開発活動 (3 件)

(エ) 15 の大学を含む関係機関との研究・研修におけるパートナーシップ合意の形成

(オ) 研究者や研究アブストラクト、研修コースや講師情報に関するデータベース構築

< 課題 >

(ア) 個別の研究・研修実績はあるが、コミュニティにインパクトを生じるには至っていない

(イ) 事業の革新改善に向けた専門家と AICAD 幹部スタッフとの協議や意思の共有の難しさ

(ウ) 戦略計画検討過程、終了時評価を含め、累次にわたり提起されてきた問題点

- ・ AICAD 本部事務局の能力・経験と部門間連携の不足
- ・ 本部とカントリー・オフィスの役割と権限の不明確
- ・ AICAD 本部の幹部スタッフの経営能力とスキルの不足、不適切な人事管理

<sup>4</sup> 5つの戦略課題とは、知識・技術パッケージの発掘と創造、普及パッケージへの転換、適切な知識・技術のパッケージの移転、AICAD 活動のアフリカでの広域展開、AICAD の組織制度の強化、である。この実現のため、公募型研究支援の重点分野としても、農業・食料安全保障、水資源管理、工業化、環境保全、公平な保健医療、コミュニティ開発などが挙げられている。

<sup>5</sup> 理事会メンバーの過半数を占める大学関係者は、設立の経緯に鑑みると、AICAD にとっては重要な利害関係者であるが、参加大学が 15 大学に拡大するにつれ、効率的な意思決定は困難となった。この数年、3 カ国政府は、大学中心の理事会運営に対する関心を失い、メンバーである教育担当省次官の欠席や中座が増えていた。

<sup>6</sup> AICAD の幹部スタッフの人件費等には、3 カ国からの拠出金が当てられ、事業活動費を、JICA プロジェクトの在外事業強化費で支援する構造が実態上固定化されてしまった。AICAD 事務局職員は、事業実施の実績や成果には関係なく給与は保障されるので動機付け要因が無く、事業の改善や成果の拡充には関心が無い。JICA からの事業活動費の充当と、幹部スタッフによる事業成果や身分処遇とは連動しないという人事・運営管理上の構造的問題がある。

<sup>7</sup> JICA は、専門家の在外活動に必要な活動費として事業費を支弁しているため、支出にあたっては、JICA 規程の遵守と専門家の了解を要する。また、AICAD 側の予算書や決算書に JICA からの事業支援に関する予算や実績を明確に掲載することは行われなかった。このことは、AICAD 側より、指揮命令あるいは財務管理体制の二重性と不透明さについての批判を呼び、また、ある意味では、AICAD 系統の事業や予算計画の策定・管理能力の向上の機会を損なう原因ともなった。

- ・ 理事会のスリム化の必要性

(エ) 上記の問題の解決を困難にした問題点の所在について

AICAD 組織規程 (AICAD Charter) において、AICAD 事務局長の権限や人事評価をあいまいにしたまま、意思決定機構としての理事会制度を固定化させていること<sup>5</sup>

3 カ国拠出金が AICAD スタッフの人件費などの運営費支弁に固定化されてしまったこと<sup>6</sup>  
地域国際機関である AICAD に対する支援を、JICA の技術協力というバイの援助で行なうことによる制約と、AICAD とアフリカ側の不信感<sup>7</sup>

< フェーズ 2 の成果と課題を踏まえたフェーズ III の方向性 >

2006 年 11 月のアフリカ側との合同終了時評価において、フェーズ III 協力の必要性が勧告されたことを受けて、本年 3 月より、本邦からの累次の運営指導調査により、3 カ国教育省次官との協議を重ね、AICAD 理事会の改革とともに、活動に関しては、フェーズ III では、コミュニティでの課題解決型の活動に重点をおくこと、AICAD の組織全体の事業・予算計画書の策定を奨励し、JICA からの支援も、同事業・予算計画書に反映することを合意している。フェーズ III においては、これらの方向性に沿って、AICAD の独自性のある事業 (AICAD の独自性 - Identity) の確立と自立発展につなげていくことが重要と思われる。

したがって、フェーズ III においては、引き続き、3 カ国との国際約束に従って、バイの技術協力の枠組みに沿って支援を行なうが、JICA の支援は、AICAD を支援する 3 カ国政府に対する協力という位置づけをより明確にして行なう、AICAD の自立発展に向けて、支援する事業活動対象として、各国のニーズを尊重しつつ、コミュニティへの技術・知識の適用・普及を重視した活動に絞り込む、AICAD 理事会の大学関係者を絞り込んだ理事会改革を断行し、開発・普及重視の活動を効果的に議論し、迅速に意思決定でき、責任がとれる体制に変更することが求められる。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

ケニア、タンザニア、ウガンダにおいては、貧困の削減が最優先課題のひとつであり、農業の生産性向上や農産品への付加価値付与、ローコスト化などのための有用技術や手法の開発・実証と普及、人材育成は、引き続き、各国の国家政策の重要課題に位置づけられている。

ケニア国では、“Investment Programme for the Economic Recovery Strategy for Wealth and Employment Creation” を策定しており、その中で人材開発は「すべてのケニア人に自助努力によって雇用と財産を作り出す機会を等しく提供する」戦略の核とみなされている。雇用機会、土地・信用・情報・市場におけるジェンダー格差、農業原料の付加価値及びローコスト化、スラムの改善と低価格住宅供給が取り組むべき重要課題として明らかになっている。“Viosn 2030” では、今後 20 数年間の経済社会開発のシナリオの中で、貧困削減に向けた人材育成。能力開発の重要性が示されている。

タンザニア国では、“National Strategy for Growth and Reduction of Poverty (NSGRP)” において、「経済成長と所得貧困の削減」は「生活の質の向上、社会的厚生」「良い統治と説明責任」とともに戦略の 3 つの柱の一つを構成している。戦略の柱は、持続可能で広範囲にわたる研究開発の促進と技術革新による農業の生産性と利益の増進を含んでいる。

ウガンダ国では、“Poverty Eradication Action Plan (PEAP)” のなかで、5 つの柱として、

経済管理、生産・競争・収入、安全保障、グッド・ガバナンス、人材育成が掲げられており、農業研究、技術の普及、中小企業の起業運営能力の向上、森林保全、産業技術の振興、女性の能力向上への取り組みが求められている。ウガンダ政府は、貧困層に裨益する経済成長が急務としており、貿易・投資の促進を通じた民間主導の経済成長、中でも貧困層の大多数が従事し、GDP の約 4 割、輸出総額の約 8 割を占める農業部門の強化（生産性向上、農産品への付加価値付与、輸出製品の多様化等）を最優先課題と位置づけている。

### **（3）我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）**

#### **我が国援助政策との関連**

1998年10月の TICAD II における行動計画を踏まえた日本政府発表のアフリカ支援プログラムにおいて、JICA が20年以上協力を続けてきたジョモ・ケニヤッタ農工大学に対する協力をベースに、アフリカ地域の人造り拠点を設置して、人材育成支援を行っていくアフリカ人造り拠点設置構想が提言されたことを受け、African Institute for Capacity Development (AICAD)が設立された。

#### **JICA 国別事業実施計画上の位置付け**

対ケニア JICA 国別事業実施計画では、人材育成が援助重点分野に位置づけられており、本プロジェクトは、経済成長及び貧困削減に資する人材育成を開発課題とした「アフリカ地域の貧困削減に貢献する人材育成プログラム」(目標年次 2012 年)として位置づけられている。

他方、本プロジェクトは貧困削減に資する人材育成を目指しており、必ずしも特定の分野における支援ではなく分野横断的な支援であることから、対タンザニア JICA 国別事業実施計画及び対ウガンダ JICA 国別事業実施計画においては、既存のプログラムの中には位置づけられていない。しかしながら、タンザニアにおいては、援助重点分野である「成長と所得貧困の削減」や、農業生産性の向上と競争力の強化を開発課題とした「農業セクター開発プログラム」と、ウガンダにおいては、援助重点分野である「基礎生活支援」や、コミュニティ活性化を開発課題とした「コミュニティ活性化プログラム」とそれぞれ関連する事業として本プロジェクトは認識されている。

## **4．協力の枠組み**

### **〔主な項目〕**

#### **（1）協力の目標（アウトカム）**

##### **ア．協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）**

###### **[ 達成目標 ]**

AICAD が、比較優位のある中核的な機能及び組織を確立し、貧困削減と社会経済開発に資するネットワーク構築と人材育成活動を促進する地域国際機関として強化される。

##### **イ．協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）**

###### **[ 達成目標 ]**

AICAD が地域国際機関として自立・発展して、貧困削減に資する人材育成分野において、専門的

な実務機関となる。

## (2) 成果(アウトプット)と活動:

[ 成果 1 ] コミュニティへの貧困削減に資する知識や技術の実証・普及を重視した AICAD の活動が拡充される

[ 活 動 ] 1-1. 既存の AICAD 研修コースの見直しを行ない、JICA から委託方式を通じて行なう研修コースを特定して、適切な実施スケジュールを作成する。

1-2. 研修コースのプロポーザルを作成し、JICA や他ドナーからの委託による事業実施を行う。

1-3. 研究・開発支援活動の種類と内容の見直しを行ない、実証・普及を重視した活動のニーズを特定して、適切なパートナーとともに実施する。

1-4. 関連する他の機関等のパートナーとも連携し、地域におけるネリカ米等の技術の実証や登録などの支援活動を行う。

[ 成果 2 ] AICAD のネットワーク機能が強化される。

[ 活 動 ] 2-1. 地域における活動から発掘された有用技術や手法を共有するためのセミナーやワークショップ等の能力強化活動を実施する。

2-2. 関連機関による貧困削減に向けた活動において、AICAD の場の提供を促進する。

2-3. アジア・アフリカ協力活動を強化する。

[ 成果 3 ] 適正技術や活動のグッドプラクティスを普及するためのマニュアル、ガイドライン、マルチメディア教材といったツールが制作され、提供される。

[ 活 動 ] 3-1. 情報ネットワーク整備・発信に関する AICAD の計画を策定する。

3-2. 知識や技術の実証・応用・普及などを促進するための教材・資料を作成する。

3-3. 教材や資料を研修や普及活動に活用する。

[ 成果 4 ] 上記 1 ~ 3 の各成果が持続的に確保されるための、AICAD のキャパシティ(特に、計画・運営・調整能力)が向上する。

[ 活 動 ] 4-1. AICAD の中期・年次全体予算計画・活動計画策定のために、主要関係者との効果的な協議を行う AICAD 事務局の能力を強化する。

4-2. 年次全体計画を実施するために、AICAD 事務局の時宜を得た意思決定や効果的な調整能力が強化される。

4-3. AICAD 事務局が実地モニタリング・評価などを通じて適切な教訓を抽出し、事業計画にフィードバックすることができるようにする。

4-4. AICAD 事務局が変化するニーズや AICAD 理事会 (Governing Board) により示された方針に対応していくためのパフォーマンス・人事評価制度を改善し、適用する。

4-5. 事業実施を促進するために、AICAD 事務局が他のドナーの支援など資源を動員・活用する能力を強化する。

### (3) 投入(インプット)

ア．日本側(総額 約 13.6 億円)

なお中間評価において、成果と活動の見直しを行い、その結果に基づき、日本側投入についても見直しを行なう。

(ア) 専門家派遣：

〔長期専門家 5～8 名程度〕

ケニア : 「チーフアドバイザー」

「業務調整」

「プロジェクト計画・運営/プログラム支援」(1～2 名)

タンザニア : 「プロジェクト計画・運営」(1～2 名)

ウガンダ : 「プロジェクト計画・運営」(1～2 名)

〔短期専門家〕

実証・普及活動推進支援、AICAD 職員能力向上研修、ICT 戦略方針検討支援等

(イ) 在外事業強化費：

研修実施経費、実証・普及・開発・活動支援経費、ネリカ実証研究・登録支援活動、情報整備活動関連経費 など

(ウ) 研修員受入：AICAD スタッフ (Country Assistant Directors、新任 Directors 等実務レベル) を対象とした本邦 (または第三国、現地) での研修実施

(エ) 機材供与：

業務用車輛等

イ．ケニア国、タンザニア国、ウガンダ国側(総額 約 1.1 億円/年)

AICAD スタッフ人件費、施設維持管理経費、その他管理費等

ウ．AICAD 側(施設利用収入)(総額 約 2,000 万円)

施設維持管理経費、その他管理費等

### (4) 外部要因(満たされるべき外部条件)

ア．プロジェクト目標

ケニア、タンザニア、ウガンダ政府が現在の開発や貧困削減政策を維持し、AICAD に対して継続的に拠出金を支出する。

イ．上位目標

ケニア、タンザニア、ウガンダの政治状況が安定している。

ウ．成果

(ア) AICAD 事務局の意思決定機構が機能する。

(イ) AICAD スタッフに適任者が配置される。

## 5. 評価5項目による評価結果

### (1) 妥当性：以下の点により、本協力の妥当性は高いと判断される。

- ・本プロジェクト、参加3か国の開発政策、貧困削減戦略(ケニア：“Investment Programme for the Economic Recovery Strategy for wealth and Employment Creation”と“Vision 2030”、タンザニア：“National Strategy for Growth and reduction of Poverty (NSGRP)”、ウガンダ：“Poverty Eradication Action Plan (PEAP)”)の内容と整合しており、先方政府からの財政的コミットメントも認められる。
- ・日本の援助政策(TICADプロセス支援含む)・JICA国別事業実施計画の協力の重点分野とも整合している。

### (2) 有効性：以下の理由から、本協力の有効性が高いと判断される。

- ・これまでのフェーズII協力の問題点を解決し課題を克服するために、実証・普及・開発を重視した活動に絞り込んで展開することを想定しており、この活動成果を通じて比較優位のある機能確立し、組織として自立・発展することを目指すプロジェクト目標設定は適切である。
- ・本フェーズでは、前半期と後半期を分けた段階的アプローチをとることによって、目標達成の可能性を高めることができると思われる。前半期には、理事会機構の改組とAICAD Charter改訂およびその適用・定着化を進め、迅速で効率的かつ組織として責任のとれる意思決定システムへの変更を行なうとともに、事業活動についても、コミュニティへの普及・開発に活動を絞り込んで支援する。前半期の成果と中間評価の結果を踏まえて、後半は、普及を重視した活動の拡充とAICADの独自性のある事業への確立、こうした活動を通じた関係機関とのネットワークの構築と、情報の加工・発信機能を強化することをめざす。
- ・各国におけるAICADの事業拠点であるAICADのカントリー・オフィスにおける実証・普及・開発重視の活動に特に焦点を当てた支援が予定されているが、これにより各国での活動が各国のニーズを反映し効率的に運営され、他のプロジェクト活動との連携も柔軟に進めることが期待できる。

### (3) 効率性：以下の理由から、本協力の効率性が高いと判断される。

- ・AICADに対しては、日本側の投入費用に加えて、アフリカ側3ヶ国から年間1億円以上の拠出がなされており、同拠出金及びAICAD施設利用自己収入を生産的にうまく活用できれば、日本の援助の投入効率は高いといえる。
- ・本プロジェクトは、前半期2年間を用いて、AICADの新理事会機構の導入による意思決定機構の改組を行い定着させることとしており、コミュニティへの普及・開発のインパクトを高めるための活動充実に向けて、効率的な意思決定ができることと期待される。
- ・日本人長期専門家とそれを補完する形での短期専門家派遣が投入として予定されていると同時に、AICAD側スタッフを本邦研修で招聘することも想定しており、投入のバランスと関係者の間でのシナジー効果が期待でき、効率性の向上に繋がると期待される。
- ・日本人長期専門家の多くは、ジョモ・ケニアツタ農工大学に対する支援やフェーズII協力で携わった経験を有しており、効率的な有効支援が期待できる。

### (4) インパクト：以下の理由から、本協力によるインパクトの発現が期待できる。



- ・本プロジェクト実施により、AICAD の実証研究・開発、研修・普及機能、ネットワーク機能が改善されるとともに実証・普及・開発活動の成果を発現し、発信することが可能となることで、貧困削減、経済社会開発に従事する機関とも連携し、相乗効果が期待できる。
- ・活動を通じての、経済的・技術的インパクトとしては、研修参加者が研修で身につけた技術を実際に適用することにより、生産及び収入における向上が期待される。社会的インパクトとしては、研修に参加した女性が知識・技術の取得を通じて自尊心を高めることで、女性のエンパワメントにつなげ、社会的ステータスの向上に役立てること等が期待される。

**(5) 自立発展性：以下の理由から、本協力の自立発展性の確保が期待される。**

- ・東アフリカ3か国の政府はそれぞれ、AICAD への支援を今後も継続していく旨、コミットしており、年間1億円以上の拠出金が確保されていることから、新理事会において、本部組織のスリム化や事業への配分増など、本拠出金の有効活用のための協議・決定が促進できれば、持続的な財政基盤として活用しうる。
- ・進められている意思決定機構の改革（新理事会の設置）が進展すれば、よりニーズを反映した全体計画の策定と調整メカニズムとそれに基づく予算配分が可能となるため、AICAD の計画調整能力の向上が見込まれる。
- ・2007年1月には、ケニア政府により、AICAD の地域国際機関としての法的地位が正式に承認されており、免税・特権などの面で、他の資金ソースからの支援も受けやすい環境が整備された。

**6 . 貧困・ジェンダー・環境等への配慮**

- ・本プロジェクトは、ケニア、タンザニア、ウガンダにおける貧困削減に資する人材育成を図るものであり、特に農村女性を対象とした能力強化研修も実施するなど、ジェンダー配慮は十分になされている。
- ・本プロジェクトにおいては、AICAD 事業の性格上、環境に負の影響を与えるような活動はないが、環境保全分野も研究支援対象の1分野に位置づけられており、環境保全への貢献も目指している。

**7 . 過去の類似案件からの教訓の活用**

- ・3(1)に挙げたとおり、本プロジェクトは、「アフリカ人造り拠点プロジェクト準備フェーズ」(2000年-2002年)、「アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズII」(2002年-2007年)の問題点を解決し課題を克服するために、実施する。大学による実証研究・開発とコミュニティでの応用の間の架け橋としての役割を具体化するため、3カ国からの拠出によって運営される地域国際機関に対する広域プロジェクトである。
- ・類似の広域案件としては、「アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)プロジェクト」(2003-2008年)が挙げられる。参加大学や日本の国内支援大学間のネットワークに加え、研究者育成、学位取得留学、共同研究等が実施されている。本協力においても、他のアジア諸国との連携のみならず、日本の大学等関係機関の活動との連携強化も模索していく。

**8 . 今後の評価計画**

- ・中間評価：プロジェクト開始後2年

- ・ 終了時評価：プロジェクト終了の半年前
- ・ 事後評価：プロジェクト終了後3年を目途に実施